

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	52	<b>施策名</b>	教育施策の執行体制の確保	<b>上位政策名</b>	魅力ある学校教育のために
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局庶務課			<b>関係課</b>	

### 施策目標

「地域ぐるみで教育立区」の実現を目指し策定された「杉並区教育ビジョン」の基本的考え方、教育改革の方針に基づき、杉並らしい教育施策を実施し、区の教育水準を向上させるために、教育施策の執行体制の確保を図っていきます。

### 施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
	事業費 ①	32,301		36,717		32,624		33,704		28,585		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	3,739		6,307		5,433		5,894		4,168		
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	8.58	0.00	8.00	0.00	8.91	0.00	7.00	0.00	7.93	1.00	
	人件費 ⑤	77,649		71,032		79,111		62,440		73,685		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	109,950		107,749		111,735		96,144		102,270		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率	/		/		1.6		▲ 10.8		▲ 8.5		当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
	人件費比率	70.6		65.9		70.8		64.9		72.0		人件費 / 総事業費(単位%)
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	教育委員会の開催回数		定例会 + 臨時会				回	28	27	29		
	教育委員会ホームページ更新項目数						項目	353	285	357		
III・成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度	
	教育委員会1回あたりの傍聴者数		非公開の会議を除く		人	7.7	6.0	14.0	5.0	14.0	22	
	教育委員会ホームページアクセス数				件	15,118	14,574	40,000	13,417	40,000	22	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>教育委員会ホームページや教育報などを通じ、教育委員会の取組や学校教育などでのできごとなどをタイムリーに区民の方へ伝えることに努めました。 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を教育ビジョン推進計画の目標に合わせた形で初めて実施し、これまでの行政評価とは別な角度で教育施策の評価を行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"> <p>杉並区教育委員会の運営、教育委員会事務局の庶務事務</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1120"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>杉並区教育委員会の運営、教育委員会事務局の庶務事務</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>杉並区教育委員会の運営、教育委員会事務局の庶務事務</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>教育ビジョン推進計画について、これまでの行政評価を活用しつつ、学識経験者による計画事業の点検評価を実施することで、より客観性を確保したうえで、今後の課題を明確にし、取組の方向性を明らかにしました。 一方で、魅力ある教育施策を推進するため、区民の方への情報発信として、学校などのできごとを可能な限り取材を行い、ホームページで紹介する機会を増やしましたが、アクセス数の伸びに繋がらない状況があり、より閲覧してもらうための工夫していく必要があります。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「学校教育法」の改正(いずれも19年6月)など、教育を取り巻く環境は大きく変化しています。 また、小学校では23年度から、中学校では24年度から「新学習指導要領」が完全実施されます。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>教育ビジョン推進計画の最終年度を終了し、この間進めてきた教育施策の評価・検証を十分に踏まえ、今後新たな杉並区の教育ビジョンの策定を行っていく必要があります。そのためにも、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の内容を踏まえて、杉並らしい教育施策の実現を目指します。 また、区民の教育に対する理解を深め、魅力ある教育施策を推進するため、ホームページや広報誌などの情報発信ツールの内容・編集の工夫に努め、開かれた教育委員会を目指していきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 52 】 【施策名： 教育施策の執行体制の確保 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	472 杉並区教育委員会の運営	19,216	0	2,394	5.66	0.50	51,962	71,178	0	○					○
2	478 教育委員会事務局の庶務事務	9,369	0	1,774	2.27	0.50	21,723	31,092	0	○					○
3							0	0							
4							0	0							
5							0	0							
6							0	0							
7							0	0							
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		28,585	0	4,168	7.93	1.00	73,685	102,270	0						

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	53	<b>施策名</b>	豊かな学校教育づくり	<b>上位政策名</b>	魅力ある学校教育のために
<b>施策担当課</b>	済美教育センター			<b>関係課</b>	庶務課・教育人事企画課・教育改革推進課・学務課・保育課

### 施策目標

区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう、「学ぶ喜び」「生きる感動」「かかわる尊さ」に満ちた魅力ある豊かな学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上等を図ります。

### 施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項		
	実績		計画		実績		計画		実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	1,362,539		1,524,229		1,444,788		1,093,145		1,018,006		「エコスクールの推進」事業は、校庭芝生化・校舎壁面緑化・普通教室エアコン設置工事費の減により、平成22年度の事業費が対前年度比358,370千円、70.7%の減となっています。	
	(内)投資的経費等 ②	396,730		519,084		507,017		168,948		149,052			
	(内)委託費 ③	645,990		731,625		707,525		369,943		346,088			
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	24.95	42.88	25.13	44.80	27.13	44.00	25.60	49.20	27.10	50.20		
	人件費 ⑤	345,864		348,258		363,780		364,719		389,822			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,708,403		1,872,487		1,808,568		1,457,864		1,407,828			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	147,923		105,122		200,912		101,750		98,607			
	総事業費伸び率	/		/		5.9		▲ 22.1		▲ 22.2			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	20.2		18.6		20.1		25.0		27.7			人件費 / 総事業費(単位%)
	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
学力調査受験者実数		学力調査受験者実数				人	17,553	17,739	17,738				
英語教育指導員の授業数		英語教育指導員の授業数(中学校)				日	1,095	1,168	1,182				
部活動外部指導員登録者数		部活動外部指導員登録者数				人	239	260	210				
スクールカウンセラー相談回数		スクールカウンセラー相談回数(小学校)				回	13,320	17,250	16,989				
指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度					
(代)学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率		%	84.8	85.1	90.0	85.0	90.0	22					
累計校舎屋上緑化面積		m <sup>2</sup>	10,165	10,447	0	10,447	屋上緑化を推進する	22					
楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合	児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)	%	84.3	84.1	86.0	84.0	86.0	22					

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>教育環境の充実を図るため、「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」の策定、「杉並区立小中学校適正配置計画」に基づく、永福南小学校・永福小学校統合協議会の設置、校庭の芝生化などエコスクール事業の推進などに取り組みました。</p> <p>また、小学校の外国語活動への外国人講師等の導入、魅力ある中学校づくりの一環として「合同学習会」「合同部活動」の実施、就学前教育における「言葉の教育」の研究などを行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1513 618"> <p>教職員の研修、国際理解教育の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1513 792"> <p>学校適正配置の推進、教育ビジョンの推進、中学校部活動支援事業、エコスクールの推進、区立学校教育活動の推進、フレッシュ補助教員、認定講師事業補充教員、教育相談等運営、小学校の移動教室、中学校の移動教室、就学前教育</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 967"> <p>杉並師範館への助成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1513 1124"> <p>情報教育の推進、学校教育への支援</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>教職員の研修、国際理解教育の推進</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>学校適正配置の推進、教育ビジョンの推進、中学校部活動支援事業、エコスクールの推進、区立学校教育活動の推進、フレッシュ補助教員、認定講師事業補充教員、教育相談等運営、小学校の移動教室、中学校の移動教室、就学前教育</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>杉並師範館への助成</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>情報教育の推進、学校教育への支援</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>教職員の研修、国際理解教育の推進</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>学校適正配置の推進、教育ビジョンの推進、中学校部活動支援事業、エコスクールの推進、区立学校教育活動の推進、フレッシュ補助教員、認定講師事業補充教員、教育相談等運営、小学校の移動教室、中学校の移動教室、就学前教育</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>杉並師範館への助成</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>情報教育の推進、学校教育への支援</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>エコスクール化の推進や新泉・和泉地区の小中一貫教育校設置協議会による新しい学校づくりに関する協議など、豊かな学びや生活ができる教育環境の充実を図ることができました。また、魅力ある中学校づくりとして「合同学習会」「合同部活動」の実施や「特色ある学校づくり」の水平展開事業の実施などにより、児童・生徒の基礎学力や学習意欲、体力の向上等を図ることができました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>学齢人口の減少に伴う学校総数の見直しの必要性については一定の理解が得られていますが、個別の適正配置計画案の策定については様々な意見が寄せられています。近年、いじめや不登校、学級崩壊等に加え、発達障害に関する相談が増えています。また、家庭における養育機能の低下、社会的環境の変化等により複雑な家庭環境の児童・生徒が増えており、専門職による総合的な支援が求められています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>少子高齢化、家族や地域の変容など、子どもたちを取り巻く学校内外の環境の変化の中で、学校に期待される役割は増大しています。こうした中、児童・生徒が「学ぶ喜び」「生きる感動」「かかわる尊さ」を実感できるよう小中一貫教育の取組や部活動支援など各事業の創意工夫を凝らし、質の高い教育の実現を目指します。</p> <p>また、学校評価を活用した経営基盤の確立、魅力ある学校づくりへの支援等を実施し、児童・生徒や保護者から信頼される学校を目指していきます。</p> <p>学校施設のエコスクール化については、平成23年度には小中学校の普通教室に空調機が設置されることから、事業の評価・検証を行い、見直しも含め検討していきます。</p>								

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号: 53】 【施策名: 豊かな学校教育づくり】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	473	学校適正配置の推進	816	0	385	3.21	1.00	31,583	32,399	1,700	○				○
2	474	教育ビジョンの推進	4,535	0	175	2.41	1.00	24,447	28,982	0	○				○
3	477	中学校部活動支援事業	30,994	0	741	1.06	2.00	15,355	46,349	3,798	○				○
4	479	エコスクールの推進	148,447	148,447	145,358	1.50	0.00	13,380	161,827	81,079	○				○
5	488	杉並師範館への助成	34,838	0	0	2.27	0.00	20,248	55,086	0				○	
6	489	国際理解教育の推進	29,066	0	26,440	0.51	0.70	6,614	35,680	0	○				
7	490	情報教育の推進	388,322	0	80,198	2.18	0.00	19,446	407,768	0	○				
8	493	区立学校教育活動の推進	49,740	0	37,661	2.45	6.00	39,554	89,294	4,620	○				
9	494	フレッシュ補助教員	24,711	0	0	1.80	0.00	16,056	40,767	0	○				○
10	495	認定講師事業補充教員	12,433	0	0	1.00	0.00	8,920	21,353	0	○				○
11	499	教育相談等運営	8,711	0	1,849	2.39	30.00	109,819	118,530	0	○				○
12	500	教職員の研修	5,640	0	497	0.98	2.00	14,642	20,282	315	○				
13	501	学校教育への支援	71,891	0	28,754	3.03	7.30	48,563	120,454	7,095	○				
14	508	小学校の移動教室	129,043	0	5,372	1.01	0.00	9,009	138,052	0	○				○
15	524	中学校の移動教室	77,189	0	18,660	1.00	0.00	8,920	86,109	0	○				○
16	535	就学前教育	1,629	605	0	0.30	0.20	3,266	4,895	0	○				○
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			1,018,005	149,052	346,090	27.10	50.20	389,822	1,407,827	98,607					

# 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	54	<b>施策名</b>	児童・生徒の健康維持及び安全の確保	<b>上位政策名</b>	魅力ある学校教育のために
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局学務課			<b>関係課</b>	済美教育センター

**施策目標**

区立幼稚園、小・中学校等の幼児及び児童・生徒の健康に留意し、安全で衛生的な環境を整えることで、体力・健康の増進を図ります。  
 学校給食を生きた教材として活用するなど、組織的・計画的に食育を推進します。また、総合的な健康づくりの実現のために手洗い場の環境整備を行い、歯みがき推進校を拡大することやアレルギーガイドラインの取組状況を把握することで、児童・生徒が楽しく健康で安全な生活を送ることができるようにします。

施策分析											
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項	
		実績		計画		実績		計画			
	事業費 ①	1,010,841		1,127,477		1,113,695		1,196,210		1,182,484	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0	
	(内)委託費 ③	794,767		911,979		902,333		983,999		971,953	
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	131.28	57.44	118.21	59.19	111.80	58.89	104.99	58.35	104.50	66.66
	人件費 ⑤	1,348,917		1,214,904		1,212,200		1,095,177		1,128,787	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,359,758		2,342,381		2,325,895		2,291,387		2,311,271	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	500		0		0		0		0	
	総事業費伸び率					▲ 1.4		▲ 2.2		▲ 0.6	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
	人件費比率	57.2		51.9		52.1		47.8		48.8	人件費 / 総事業費(単位%)
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	学校保健委員会の開催回数						回	87	92	94	
	児童・生徒医療費共済給付		給付件数				件	3,054	2,948	2,646	
III・成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度
	体力調査で東京都平均を100としたときの杉並区の数値		区平均/都平均/×100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)		ポイント	小102.50 中103.17	小100.87 中100.67	-	小100.76 中100.69	105.0	22
	健診時の児童・生徒の平均疾病率(歯科に関する疾病・弱視等を除く)		児童・生徒の延疾病者数÷児童・生徒検診受診者延数×100		%	59.2	58.8	-	60.9	55.0	22



<p>平成22年度の取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力調査では、種目全体の平均では、東京都を上回りましたが、50m走など種目によっては東京都平均を下回っています。</li> <li>・疾病数・事故については、各種の調査や健康診断の実施により得られた専門的な知見から内容を見極め、重大な疾病・事故の予防・改善に努めています。</li> <li>・歯みがき推進モデル校の取組を通して歯周病予防を推進しました。また、アレルギー疾患の取組プランの作成を行い、講演会及び説明会等を実施し教職員の知識の向上を図りました。</li> </ul>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="202 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 448 1513 616"> <p>学校給食の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 624 429 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 624 1513 792"> <p>児童・生徒の健康推進 小学校の健康管理 中学校の健康管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 801 429 947"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 801 1513 947"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 956 429 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 956 1513 1120"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学校給食の推進</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>児童・生徒の健康推進 小学校の健康管理 中学校の健康管理</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学校給食の推進</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>児童・生徒の健康推進 小学校の健康管理 中学校の健康管理</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力調査は、小・中学校ともに前年度に引き続き東京都平均を上回りました。</li> <li>・災害給付件数が、引き続き昨年度より減少しました。</li> <li>・各種健康診断・環境衛生に関する検査の実施、総合的な健康づくりの推進、学校における安全の確保、安全でおいしい学校給食の実施及び食育の推進によって、幼児・児童・生徒が健康で楽しく、安全な学校生活を送ることができ、魅力ある学校教育のために、貢献度は大きいと考えます。</li> </ul>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児・児童・生徒が快適で安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、保護者・地域等の連携を図りながら、組織的に健康づくりを推進し、安全確保に努めていくことが求められています。</li> <li>・幼児・児童・生徒の体力の低下が問題になっています。また、生活習慣病等の成人の病気とされていた病気が、若い世代に広がってきています。メタボリックシンドローム予防・改善が取り組まれています。小児期からのメタボリックシンドロームの予防・改善も引き続き必要となっています。</li> <li>・体力向上や小児生活習慣病予防のためには、早寝・早起き・朝ごはんなど良い生活習慣や食生活の確立が大切であり、学校給食を生きた教材として活用し、食育を推進していきます。また、アレルギー疾患では、突発的に起こるアナフィラキシーへの対応など、教職員の知識の向上を図り、児童・生徒が安心安全に学校生活を送ることが求められています。</li> </ul>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>幼児・児童・生徒を取り巻く社会状況が日々変化していく中で、健康や食の安全性、学校生活の安全確保の問題は重要です。今後は常に疾病・事故予防を念頭に置きながら、健康教育の充実、食育の推進、安全な学校生活を実現するために、学校保健委員会の活動を通して成果の向上につなげていきます。</p>								



平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 54 】 【施策名： 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	485	児童・生徒の健康推進	9,421	0	774	1.70	0.00	15,164	24,585	0	○			○	
2	491	通学路の設置管理	2,849	0	1,581	0.45	0.00	4,014	6,863	0	○			○	
3	492	学校給食の推進	895,447	0	891,090	97.94	66.66	1,070,272	1,965,719	0	○				○
4	496	園児・児童・生徒災害共済給付	22,889	0	0	0.91	0.00	8,117	31,006	0	○				○
5	507	小学校の健康管理	171,811	0	58,738	1.80	0.00	16,056	187,867	0	○				○
6	523	中学校の健康管理	80,067	0	19,769	1.70	0.00	15,164	95,231	0	○				○
7								0	0						
8								0	0						
9								0	0						
10								0	0						
11								0	0						
12								0	0						
13								0	0						
14								0	0						
15								0	0						
16								0	0						
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			1,182,484	0	971,952	104.50	66.66	1,128,787	2,311,271	0					



<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>初の統合校である天沼小学校の建設事業が完了しました。区立小中学校の耐震化については、耐震改修を計3校(うち1校は2期のうちの1期分)実施するとともに、高井戸小学校及び松溪中学校の耐震改築事業が完了しました。その他の耐震改築事業として、井草中学校の新校舎建設工事の着手と高井戸第二小学校の基本設計等を実施しました。また、学校施設・設備については、計画事業のほか、エアコン未設置の小中学校普通教室へのエアコン設置工事を開始しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"> <p>小学校の施設整備、中学校の施設整備</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"> <p>高井戸小学校の改築、小学校の耐震改修、高井戸第二小学校の改築、松溪中学校の改築、井草中学校の改築、中学校の耐震改修</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"> <p>小学校空調設備整備、中学校空調設備整備</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1120"> <p>天沼小学校の建設、統合校の施設整備、小中一貫校の施設整備(小・中)</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>小学校の施設整備、中学校の施設整備</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>高井戸小学校の改築、小学校の耐震改修、高井戸第二小学校の改築、松溪中学校の改築、井草中学校の改築、中学校の耐震改修</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>小学校空調設備整備、中学校空調設備整備</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>天沼小学校の建設、統合校の施設整備、小中一貫校の施設整備(小・中)</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>小学校の施設整備、中学校の施設整備</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>高井戸小学校の改築、小学校の耐震改修、高井戸第二小学校の改築、松溪中学校の改築、井草中学校の改築、中学校の耐震改修</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>小学校空調設備整備、中学校空調設備整備</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>天沼小学校の建設、統合校の施設整備、小中一貫校の施設整備(小・中)</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>○震災に対する安全性の確保を目的とした区立学校の計画的な改築・改修実施の結果、平成22年度末の小中学校全体での耐震化率は約97%となり、平成23度末までの100%達成に向けて着実に成果を上げています。また、耐震性能の向上により、地域の防災拠点としての機能強化が図られています。</p> <p>○整備計画に基づく各種施設整備事業を確実に実施することにより、良好な教育環境の維持・充実に貢献できました。</p> <p>○以前から多く寄せられていた小中学校の普通教室へのエアコン設置の開始により、教室環境の改善と児童・生徒の学習効果の向上を図ることができました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○鉄筋コンクリート建物で、建築後概ね50年を迎える校舎が今後20年間で約8割を占め、老朽化に伴う改築の増加が見込まれます。</p> <p>○学校の改築計画等に対し、工事に伴う近隣への影響の軽減や竣工後の近隣のプライバシーへの配慮に関連して、校舎の位置、高さ、規模、騒音・振動・砂埃対策、目隠し等について意見や要望が出されています。</p> <p>○近年国内外で続発する地震、特に平成23年3月の東日本大震災発生以降、学校施設の耐震化促進を求める要望が増加しています。</p> <p>○都市部における夏季気温の上昇等に伴い、学校へのエアコン導入についての強い要望が保護者等から出されています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>現在計画を進めている耐震改築・改修事業の完了後は、学校施設の老朽化に伴う改築や改修の対象校の増加が見込まれ、良好な教育環境の維持・向上と財政負担の軽減との両立を図りながら対応をしていくことが求められます。そのため、これまでの改築・改修事業の実績も踏まえて、学校適正配置と老朽化対策とを合わせた総合的な改築・改修計画を策定するとともに、設備計画など施設における仕様の平準化等により財政負担が過度に集中しないよう、事業費の見直しと効率的な事業執行を行います。</p>								

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 55 】 【施策名： 教育施設の整備・充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更		
1	513	小学校の施設整備	711,112	711,112	710,157	3.15	0.00	28,098	739,210	119,568	○					
2	514	高井戸小学校の改築	161,764	161,764	161,764	0.50	0.00	4,460	166,224	46,536			○		○	
3	515	天沼小学校の建設	2,057,805	2,057,805	2,000,948	0.80	0.00	7,136	2,064,941	372,253	○				○	
4	516	小学校の耐震改修	127,848	127,848	127,848	0.06	0.00	535	128,383	26,987	○					
5	517	高井戸第二小学校の改築	20,408	20,408	19,400	0.80	0.00	7,136	27,544	0			○		○	
6	518	統合校の施設整備	25,552	25,552	25,196	0.50	0.00	4,460	30,012	0	○				○	
7	519	小学校空調設備整備	37,032	37,032	37,032	0.12	0.00	1,070	38,102	2,286				○		
8	520	小中一貫校の施設整備	1,132	1,132	862	0.23	0.00	2,052	3,184	0	○				○	
9	527	中学校の施設整備	366,987	366,987	366,987	1.73	0.00	15,432	382,419	22,227	○					
10	528	松溪中学校の改築	1,994,216	1,994,216	1,936,435	0.80	0.00	7,136	2,001,352	191,314			○		○	
11	529	井草中学校の改築	868,395	868,395	758,312	0.80	0.00	7,136	875,531	104,627			○		○	
12	530	中学校の耐震改修	120,079	120,079	120,079	0.04	0.00	357	120,436	52,513	○					
13	531	中学校空調設備整備	169,040	169,040	169,040	0.08	0.00	714	169,754	39,434				○		
14	532	小中一貫校の施設整備	1,132	1,132	862	0.23	0.00	2,052	3,184	0	○				○	
15								0	0							
16								0	0							
17								0	0							
18								0	0							
19								0	0							
20								0	0							
21								0	0							
22								0	0							
23								0	0							
24								0	0							
25								0	0							
26								0	0							
27								0	0							
28								0	0							
29								0	0							
30								0	0							
31								0	0							
32								0	0							
33								0	0							
34								0	0							
35								0	0							
		合計	6,662,502	6,662,502	6,434,922	9.84	0.00	87,774	6,750,276	977,745						



<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>教育ビジョン推進計画に基づき、小学校における区独自の「30人程度学級」の継続実施により、良好な教育環境づくりを進めるとともに、学校施設の安全点検に基づく必要な改修を行うなど、施設の安全性の確保等に努めました。また、済美教育センター内の教育図書館資料のデータベース化を実施し教職員の研究環境の充実を図りました。さらにスマートすぎなみ計画に基づく学校業務の委託化（機械警備校3校、用務業務委託校2校等）を進め、効率的な運営に努めました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1514 616"> <p>学校人事・給与事務</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1514 788"> <p>学校職員福利厚生、就学事務、済美教育センター運営管理、教職員研修所維持運営、済美教育センター維持管理、就園事務</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1514 960"> <p>幼稚園維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1514 1122"> <p>学校職員の健康管理、小学校の運営管理、小学校の維持管理、中学校の運営管理、中学校の維持管理</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学校人事・給与事務</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>学校職員福利厚生、就学事務、済美教育センター運営管理、教職員研修所維持運営、済美教育センター維持管理、就園事務</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>幼稚園維持管理</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>学校職員の健康管理、小学校の運営管理、小学校の維持管理、中学校の運営管理、中学校の維持管理</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学校人事・給与事務</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>学校職員福利厚生、就学事務、済美教育センター運営管理、教職員研修所維持運営、済美教育センター維持管理、就園事務</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>幼稚園維持管理</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>学校職員の健康管理、小学校の運営管理、小学校の維持管理、中学校の運営管理、中学校の維持管理</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>区立学校施設及び教育設備の充実や適切な維持管理を行い、良好な教育環境を確保しました。また、教職員が質の高い教育を行えるよう済美教育センター内の教育図書館等の充実を図り、教職員の研究や研修をサポートすることで力のある教師の育成を担いました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>少子化の影響により園児及び児童・生徒が減少する一方、社会環境の変化に伴って求められる教育内容は、より一層高度化・多様化しています。また、教員の大量退職・大量採用期を迎える中で、若手教員の育成など、力のある教師を育てる取組がますます重要となっています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>平成23・24年度の「学習指導要領」の完全実施への円滑な対応が課題となっています。次代を担う子どもたちに、より良い教育環境を提供していくため、必要な学習教材の整備や施設の安全対策、教員の研修等の充実を図っていくとともに、学校業務の委託化を計画的に進め、効率的な運営をしていきます。</p>								



平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 56 】 【施策名： 学校教育の環境整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	480 学校人事・給与事務	722,833	0	489,440	5.86	1.80	57,581	780,414	0	○					○
2	481 学校職員福利厚生	8,902	0	1,657	0.50	0.20	5,050	13,952	0	○				○	
3	482 就学事務	7,494	0	5,363	5.36	0.00	47,811	55,305	0	○				○	
4	486 学校職員の健康管理	35,852	0	35,842	0.50	0.00	4,460	40,312	0	○					
5	498 済美教育センター運営管理	6,959	0	826	1.01	0.00	9,009	15,968	0	○					○
6	502 教職員研修所維持運営	57,385	0	48,350	0.41	0.00	3,657	61,042	0			○		○	
7	504 済美教育センター維持管理	33,078	0	22,510	0.71	0.00	6,333	39,411	0	○					○
8	505 小学校の運営管理	1,968,290	222,130	325,349	106.02	70.41	1,153,408	3,121,698	7,979	○					
9	506 小学校の維持管理	84,845	0	48,885	80.39	48.57	860,361	945,206	0	○					
10	521 中学校の運営管理	961,247	144,887	172,365	4.69	37.00	150,985	1,112,232	2,776	○					
11	522 中学校の維持管理	48,997	0	25,974	28.21	26.88	330,929	379,926	0	○					
12	533 幼稚園維持管理	52,360	22,939	23,950	18.60	8.00	189,512	241,872	79			○			
13	534 就園事務	38,662	0	291	0.90	0.20	8,618	47,280	0	○					○
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		4,026,904	389,956	1,200,802	253.16	193.06	2,827,714	6,854,618	10,834						

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	57	<b>施策名</b>	多様な教育機会の提供	<b>上位政策名</b>	魅力ある学校教育のために
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局済美教育センター			<b>関係課</b>	教育委員会事務局教育人事企画課・学務課

### 施策目標

平成21年4月に策定された杉並区特別支援教育推進計画に基づき、障害のある児童・生徒一人ひとりのニーズや実態に応じた適切な教育機会の提供や特別な教育的支援を行うことにより、児童・生徒の力を高めます。区立小・中学校の図書館に、学校司書を計画的に配置することにより、児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」として、また、学習活動を支える「学習情報センター」としての機能充実を図ります。

### 施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項		
	実績		計画		実績		計画		実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	303,986		323,840		294,894		350,588		313,024			
	(内)投資的経費等 ②	12,222		10,364		19,169		9,839		7,391			
	(内)委託費 ③	110,237		99,014		91,659		100,310		88,272			
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	7.30	2.00	6.70	2.00	7.91	3.00	6.75	2.00	11.97	2.00		
	人件費 ⑤	71,665		65,075		78,611		65,519		112,672			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	375,651		388,915		373,505		416,107		425,696			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		366		367			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 0.6		7.0		14.0			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	19.1		16.7		21.0		15.7		26.5			人件費 / 総事業費 (単位%)
	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
II・活動指標	就学委員会・情緒部会開催回数					回	51	41	41				
	通常学級介助員等配置人数					人	34	34	39				
	健康学園在籍児童数					人	33	44	31				
	済美養護学校在籍児童生徒数					人	79	77	80				
指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度				
III・成果指標	情緒障害学級入級検討待機児童・生徒数		人	40	33	0	38	0	23				
	介助員等を配置した通常学級児童・生徒数		人	181	261	200	437	200	22				
	健康学園在籍児童のうち、1年以内に卒園した(できた)児童数		人	16	30	22	21	22	22				

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>○小学校に学習支援教員を配置、特別支援学級(知的障害)・済美養護学校及び通常の学級に介助員を配置し、個々のニーズに応じた学習支援や介助を行いました。さらに、「専門家チーム」を設置し、学校への相談支援の充実を図りました。 ○区立小・中学校図書館に司書を新たに11校配置し、合計22校となりました。 ○南伊豆健康学園は、個々の児童の能力に応じた学習及び健康課題の改善に向けた取組を行いました。 ○済美養護学校において、自立訓練・機能訓練のため理学療法士等の採用を継続しました。施設面では、給食施設の更新を実施しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1513 618"> <p>特別支援教育(障害児教育)、教育職員人事事務</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1513 792"> <p>済美養護学校維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 967"> <p>南伊豆健康学園維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1513 1124"> <p>特別支援教育(障害児教育)、教育職員人事事務</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>特別支援教育(障害児教育)、教育職員人事事務</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>済美養護学校維持管理</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>南伊豆健康学園維持管理</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>特別支援教育(障害児教育)、教育職員人事事務</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>特別支援教育(障害児教育)、教育職員人事事務</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>済美養護学校維持管理</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>南伊豆健康学園維持管理</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>特別支援教育(障害児教育)、教育職員人事事務</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>小・中学校に介助員や介助員ボランティアを配置することにより、児童・生徒の安全管理と集団活動への参加を促進することができました。 また、小学校に配置する学習支援教員を増やしたことにより、特別な支援が必要な児童の学力及び学校生活への適応力の向上を図ることができました。 さらに、小・中学校の学校司書の増員により、児童・生徒の読書活動の充実を図ることができたとともに、「学習情報センター」としての機能を高めることができました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>①19年4月学校教育法の改正があり、従来の特殊教育の対象となる障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含め、特別な支援を必要とする幼児、児童・生徒が在籍する全ての園・学校において、特別支援教育が実施されることになりました。東京都においては、特別支援教育第三次実施計画を平成22年11月に策定し、区市町村における特別支援教育推進体制の整備が求められています。 ②南伊豆健康学園は、入園児童の減少傾向、施設の老朽化及び児童一人当たりの所要経費が大きいことなどが課題となっています。平成22年度事務事業の外部評価において「廃止」との評価を受けました。 ③済美養護学校は、施設の老朽化、対象児童・生徒数の増加が予測されており、施設整備を進める必要があります。さらに、障害の程度等に応じた教育内容の充実も求められています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>教育に対する区民の期待は多様化しており、それに伴って児童・生徒一人一人のニーズや実態に応じた適切な教育を提供していくことが求められています。障害のある児童・生徒に対しては、発達障害等に対する特別支援教育推進体制の整備に重点を置き、在籍校における支援体制の整備と指導内容・方法の充実を図ります。さらに、南伊豆健康学園を平成23年度末に廃止するため、改めて区内在校生を含めた病虚弱児童等に対する支援策の再構築への取組を進めていきます。また、児童・生徒の読書活動の更なる充実が求められていることから、全小中学校への学校司書の配置を目指すとともに、サポートデスクを活用した学校司書の資質向上に向けた取組を充実させていきます。</p>								

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 57 】 【施策名： 多様な教育機会の提供 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更		
1	483	特別支援教育(障害児教育)	117,614	0	4,494	3.81	1.00	36,935	154,549		○				○	
2	487	教育職員人事事務	31,837	0	266	6.09	1.00	57,273	89,110		○				○	
3	511	南伊豆健康学園維持管理	60,383	4,826	20,356	1.25	0.00	11,150	71,533					○	○	
4	512	済美養護学校維持管理	103,191	2,565	63,155	0.82	0.00	7,314	110,505	367	○				○	
5								0	0							
6								0	0							
7								0	0							
8								0	0							
9								0	0							
10								0	0							
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0							
14								0	0							
15								0	0							
16								0	0							
17								0	0							
18								0	0							
19								0	0							
20								0	0							
21								0	0							
22								0	0							
23								0	0							
24								0	0							
25								0	0							
26								0	0							
27								0	0							
28								0	0							
29								0	0							
30								0	0							
31								0	0							
32								0	0							
33								0	0							
34								0	0							
35								0	0							
合計			313,025	7,391	88,271	11.97	2.00	112,672	425,697	367						

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	58	<b>施策名</b>	就学のための経済的支援	<b>上位政策名</b>	魅力ある学校教育のために
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局学務課			<b>関係課</b>	区民生活部管理課

<b>施策目標</b>
補助金の交付、奨学金の貸付等により保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の就園・就学率を高めま す。

<b>施策分析</b>												
<b>I・施策コスト (単位千円)</b>	<b>区分</b>	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
	事業費 ①	1,318,697		1,441,162		1,353,116		1,634,479			1,557,407	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0			0	
	(内)委託費 ③	7,000		7,589		7,471		7,694			7,477	
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	5.65	1.00	4.58	1.00	5.76	1.00	4.65	1.00		5.33	0.60
	人件費 ⑤	53,934		43,459		53,936		44,249			49,312	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,372,631		1,484,621		1,407,052		1,678,728			1,606,719	
	(財源)国・都か らの補助金等 ⑦	150,286		179,352		172,017		201,018			184,471	
	総事業費伸び 率	/		/		2.5		13.1			14.2	
人件費比率	3.9		2.9		3.8		2.6		3.1			
									当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
									人件費 / 総事業費 (単位%)			
<b>II・活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または指標の説明</b>				<b>単位</b>	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	就学援助認定者数	小学校就学援助認定者数 + 中学校就学援助認定者数				人	5,240	5,374	5,643			
	私立幼稚園補助者補助金 認定者数					人	5,903	5,880	5,911			
	奨学資金貸付件数					人	360	326	298			
	外国人学校児童生徒保護者負担 軽減補助金交付人員(延人員)					人	947	908	837			
<b>III・成果指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または 指標の説明</b>		<b>単位</b>	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	<b>目標値</b>	<b>目標 年度</b>		
	就学諸援助認定率	認定者 / 児童・生 徒数		%	21.8	22.2	20.7	23.2	-	-		
	私立幼稚園保護者 補助金認定率	認定者 / 幼児人口 3~5歳		%	60.6	59.1	60.4	60.3	-	-		
	障害児就学奨励認 定者数	費目ごとの支給人 数の合計		人	452	434	658	416	-	-		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>○外国人学校児童等保護者負担軽減補助金を前期後期に分けて、延べ837人に交付しました。  ○高校生奨学資金貸付は新規298人に貸付をしました。また、債権管理・回収業務委託により、長期又は高額滞納者のうち151人から合計12,605,786円の納付がありました。就学のための保護者の経済的負担を軽減するため、全児童・生徒の23.2%に対して就学援助費を支給しました。  ○私立幼稚園保護者補助金の補助額を平成22年度から増額したことにより、公私格差を縮減しました。また、入園料補助金を3万円から6万円にすることにより、保護者負担を軽減できました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1514 618"> <p>小学校就学諸援助、中学校就学諸援助  幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 618 427 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 618 1514 784"> <p>外国人学校児童等保護者負担軽減、高校生奨学資金貸付  小学校就学諸援助、小学校障害児就学奨励  中学校就学諸援助、中学校障害児就学奨励  幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 784 427 949"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 784 1514 949"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 949 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 949 1514 1124"> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>小学校就学諸援助、中学校就学諸援助  幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>外国人学校児童等保護者負担軽減、高校生奨学資金貸付  小学校就学諸援助、小学校障害児就学奨励  中学校就学諸援助、中学校障害児就学奨励  幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>小学校就学諸援助、中学校就学諸援助  幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>外国人学校児童等保護者負担軽減、高校生奨学資金貸付  小学校就学諸援助、小学校障害児就学奨励  中学校就学諸援助、中学校障害児就学奨励  幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価  (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>教育費に係る費用の一部を援助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもたちが安心して教育を受けることが可能となっています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境  (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>平成22年度から国による公立高等学校の授業料無償化や高等学校等就学支援金が実施されたほか、就園奨励費補助金の増額など、国による教育に関する各種補助の充実が図られています。区では平成22年度に私立幼稚園保護者補助金等を増額することにより、公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担の格差をほぼ是正しましたが、高所得世帯については依然として保護者の負担は大きい状況です。  平成23年度は東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費について、臨時特例交付金制度により国庫補助の対象となります。その他、外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金を7,000円に引き上げて更なる保護者負担軽減を図ります。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>近年の厳しい経済状況等を背景に事業費は増加傾向です。これに加え、東日本大震災の影響で経済状況が厳しくなることも予想されます。就学における救済的支援について、これら社会経済情勢の変化、幼保一体化の取組や幼児教育の無償化等の議論などの国や都の動向、区財政の状況などを踏まえながら慎重に行っていきます。</p>								



平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 58 】 【施策名： 就学のための経済的支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更	
1	58 外国人学校児童等保護者負担軽減	5,047	0	21	0.20	0.00	1,784	6,831	0	○				○	
2	484 高校生奨学資金貸付	90,700	0	6,593	1.35	0.00	12,042	102,742	0	○					○
3	509 小学校就学諸援助	270,220	0	195	1.27	0.00	11,328	281,548	24	○					○
4	510 小学校障害児就学奨励	1,639	0	0	0.12	0.00	1,070	2,709	698	○					○
5	525 中学校就学諸援助	227,157	0	101	1.27	0.00	11,328	238,485	730	○					○
6	526 中学校障害児就学奨励	2,272	0	0	0.12	0.00	1,070	3,342	945	○					○
7	536 幼稚園等就園奨励	228,709	0	109	0.50	0.20	5,050	233,759	39,591	○					○
8	537 私立幼稚園等教育支援	731,665	0	459	0.50	0.40	5,640	737,305	142,483	○					○
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		1,557,409	0	7,478	5.33	0.60	49,312	1,606,721	184,471						



平成22年度の取組状況	<p>各学校・地域への積極的な働きかけを行うことにより、平成22年度末までに小中学校全校で学校支援本部が設置され、学校を支援する基盤が整いました。</p> <p>学校サポーター制度も定着が図られ、学校の求めに応じた地域の方々の知識や経験を生かした必要な人材の確保が可能になっています。</p> <p>土曜日学校・放課後子ども教室は、子どもの安全で快適な居場所づくりの確保が可能になるとともに子どもが学校では経験できない様々な活動に挑戦する機会を提供しています。</p> <p>また、PTAの活動の円滑な運営のための支援を行うとともにピーポくん110番の事業を通じて、地域の安全確保を推進しています。</p>
-------------	---

施策を構成する事務事業の評価	大きな成果を上げている事務事業	学校の支援
	見直し・改善が必要な事務事業	学校の支援
	廃止・縮小すべき事務事業	
	重点的に推進すべき事務事業	学校の支援

<b>施策の総合評価</b> (施策目標に対する達成度等)	<p>学校サポーターの活用は、目標値には到達していないものの小・中学校全校で、学校教育活動を支援するなど積極的な活用が図られています。</p> <p>土曜日・放課後子ども教室は、22年度は、設置校の拡大はありませんが、児童・生徒に学習やスポーツ、交流活動等の機会を提供し、安全な放課後の居場所を提供しています。</p>
----------------------------------	---

<b>施策を取り巻く環境</b> (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>学校サポーターについては、各校で行われる学校支援活動の内容が多様化しており、学校側のニーズ等を踏まえた事業実施等が求められています。</p> <p>PTA活動については、時代や社会状況の変化に伴い、活動内容の充実や見直しを図っていく必要があることから、新たな方向を模索する動きも見られます。</p>
---	--

<b>今後の課題と方向性</b>	<p>学校ごとに学校支援本部や学校サポーターの活動内容に差異が生じているとともに、支援本部の全校設置により、支援本部のボランティアと学校サポーターの関係や役割分担の整理・統合が課題になっています。また、放課後子ども教室は、平成23年度に開設が増える予定ですが、内容、実施回数など地域のニーズに十分対応できていない状況です。今後は、学校を核とした地域づくりを実現するために、学校支援本部と学校サポーターの役割の見直しや地域人材の発掘・研修等による育成を行い、より地域と学校の間関係を強固なものにしていきます。</p>
------------------	---

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 59 】 【施策名： 学校運営への参画 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	476 学校の支援	75,562	0	60,632	2.46	0.00	21,943	97,505	11,876	○				
2							0	0						
3							0	0						
4							0	0						
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		75,562	0	60,632	2.46	0.00	21,943	97,505	11,876					



<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>体育館や校庭、会議室など学校施設を区民のスポーツ・文化活動に提供するとともに、学校開放連合協議会自主事業のインディアカ大会やブロック・学校ごとのスポーツ大会、各校の防災訓練や地域のイベントへの参加など、団体間の連携や地域への貢献活動に取り組みました。校舎の改築が完了した学校で、学校開放事業を再開するに当たって地域住民と利用者団体協議会の懇談会を開催し、地域と一体となった利用を図りました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1514 616"> <p>学校開放施設の団体・区民利用等</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1514 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1514 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1514 1122"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学校開放施設の団体・区民利用等</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学校開放施設の団体・区民利用等</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>年間100万人近い区民が、学校施設を活用した学校開放事業を利用しており、この事業によって区民のスポーツ・文化活動の充実が図られています。また、各利用者団体協議会が地域運動会やスポーツ大会を開催したり、各登録団体の学校行事の参加や学校支援本部に協力する等により地域の活性化に取り組みましたが、一部ではその取組みが弱かった地域がありました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>身近な学校施設でスポーツや文化活動に親しみたいとの要望が根強くあります。しかし、クラブ活動の拡充や校舎改築等により登録団体の利用できる時間が減少しているため、特に校庭を利用する登録団体からは利用時間の確保の要望があります。また、遊びと憩いの場については実施日数の拡大の要望も出されています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>児童を中心とした区民に小学校の校庭を開放する「遊びと憩いの場事業」について、実施日の拡大を利用者から求められていることから、放課後子ども教室など、他の事業と調整を図りながら、実施日や事業時間の増加に向けた検討を行います。また、学校支援本部との連携も視野に入れながら、利用調整方法の見直しを進めます。プール開放事業については、学校により利用人数に大きな差があることから、PR等により利用者増を図るとともに、利用状況や周辺プールの設置状況等を調査の上、実施校の見直しを進めます。</p>								



# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 60 】 【施策名： 地域への学校開放 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	541 学校開放施設の団体・区民利用等	88,082	0	30,384	3.18	2.00	34,266	122,348	0	○				○
2							0	0						
3							0	0						
4							0	0						
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		88,082	0	30,384	3.18	2.00	34,266	122,348	0					

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	61	<b>施策名</b>	学校を核とした地域コミュニティの充実	<b>上位政策名</b>	地域に開かれ、支えられた教育のために
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局教育改革推進課			<b>関係課</b>	教育委員会事務局教育改革推進課

### 施策目標

○保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざします。  
 ○地域のボランティアへの連絡・日程等の調整などを担う学校支援本部を全校に設置することで、教員が授業や部活動、生活指導などに専念し、児童・生徒と向き合う時間を増やします。

### 施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項		
	実績		計画		実績		計画		実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	35,381		85,634		57,412		88,357		63,469		平成22年度事業費実績が計画に比して低いのは、学校支援本部立上げ時期と地域運営学校指定時期が予定していた時期(年度当初)よりも遅れたためです。	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	1,950		7,378		4,250		9,770		5,606			
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	1.42	1.00	1.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00	2.73	0.00		
	人件費 ⑤	15,651		13,319		22,198		22,300		24,352			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	51,032		98,953		79,610		110,657		87,821			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	10,484		46,812		24,329		50,002		28,492			
	総事業費伸び率	/		/		56.0		11.8		10.3			当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
	人件費比率	30.7		13.5		27.9		20.2		27.7			人件費 / 総事業費(単位%)
	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置数					校	9	12	14					
学校支援本部設置校数					校	33	52	66					
指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度				
学校支援本部設置校数			校	33	52	66	66	66	22				
学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合	児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)		%	84.3	84.6	90.0	89.0	90.0	22				

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>保護者や地域住民等の学校運営への参加を推進するとともに、学校を核とした地域コミュニティの再生を目指すために、平成17年度から導入した地域運営学校(コミュニティスクール)は、平成22年度小学校2校を指定し、計14校(小学校8校・中学校6校)となりました。</p> <p>また、学校の教育活動を組織的に支援する学校支援本部が、平成22年度末までに小・中学校全校で設置され、登下校の安全管理や図書ボランティアなど様々な活動を行い、地域で学校を支えています。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 450 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 450 1514 616"> <p>地域教育改革の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 786"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1514 786"> <p>地域教育改革の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 790 429 956"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 790 1514 956"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 960 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 960 1514 1122"> <p>地域教育改革の推進</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>地域教育改革の推進</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>地域教育改革の推進</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>地域教育改革の推進</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>地域教育改革の推進</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>地域教育改革の推進</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>地域教育改革の推進</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>平成22年度末までに学校支援本部は、目標としていた全校に設置することができ、地域との協働する学校の基盤づくりは着実に進んでいます。</p> <p>地域運営学校は、着実に増加しており、地域に開かれた学校への基盤の整備が進んでいますが、今後も着実に地域運営学校を設置を拡大することで、さらに地域に開かれた学校を拡大していきます。</p> <p>これらの活動等により、学校生活が充実したと感じる児童生徒の割合も2年間で5%近く上昇しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>平成20年度から22年度まで文部科学省の「学校支援地域本部事業」により、国からの財政支援(委託契約)が行われました。</p> <p>学校支援本部に対する学校、保護者・地域住民等の期待は高くなっていますが、立ち上げの支援だけでなく、自主的な活動を継続するために必要となる財政支援の継続を望む声が多く寄せられています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>今後は、地域運営学校の周知・理解が十分でない地域への啓発を進め、全校設置となった学校支援本部の自律した運営を目指しながら、両者の連携を図っていく必要があります。このため、地域運営学校の効果等を広く周知し、全校指定に向けた取組を行うとともに、隣接する学校支援本部間の連携や情報の共有化を進めます。さらに、地域人材の発掘や育成支援、組織の基盤強化も支援していきます。また、モデル実施を行っている地域教育推進協議会の検証を行い、他の地域への展開を目指します。</p>								

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 61 】 【施策名： 学校を核とした地域コミュニティの充実】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更		
1	475 地域教育改革の推進	63,469	0	5,606	2.73	0.00	24,352	87,821	28,492	○						
2							0	0								
3							0	0								
4							0	0								
5							0	0								
6							0	0								
7							0	0								
8							0	0								
9							0	0								
10							0	0								
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
19							0	0								
20							0	0								
21							0	0								
22							0	0								
23							0	0								
24							0	0								
25							0	0								
26							0	0								
27							0	0								
28							0	0								
29							0	0								
30							0	0								
31							0	0								
32							0	0								
33							0	0								
34							0	0								
35							0	0								
合計		63,469	0	5,606	2.73	0.00	24,352	87,821	28,492							

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	62	<b>施策名</b>	生涯学習環境の整備・充実	<b>上位政策名</b>	生涯学習の推進のために
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局社会教育スポーツ課			<b>関係課</b>	科学館

### 施策目標

区民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を支援するとともに、活動を契機として区民の社会参加を推進し、その成果を地域で活かせる仕組みと地域住民によるネットワークの構築を通して、区民や団体との協働により、誰もが豊かで健康に暮らせる地域社会を形成します。

### 施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
	事業費 ①	1,096,580		1,283,271		1,171,086		1,259,454		1,185,173		
	(内)投資的経費等 ②	27,858		168,171		187,439		235,669		225,380		
	(内)委託費 ③	750,166		894,446		864,163		950,414		928,279		
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	30.96	20.00	29.34	20.00	32.16	21.00	30.10	21.00	31.00	21.00	
	人件費 ⑤	336,189		322,054		344,202		325,911		338,470		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,432,769		1,605,325		1,515,288		1,585,365		1,523,643		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	31		109		1,017		10,426		12,079		
	総事業費伸び率	/		/		5.8		▲ 1.2		0.6		
人件費比率	23.5		20.1		22.7		20.6		22.2		人件費 / 総事業費 (単位%)	
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	スポーツ教室数					事業	112	185	287			
	体育施設の延利用者数					人	1,456,829	1,403,202	1,456,759			
	生涯学習振興室利用者数					人	17,798	17,005	18,538			
	科学館年間利用者数					人	31,575	35,170	33,935			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度			
	体育施設の利用率		%	97.8	96.4	100.0	97.7	100.0	22			
	スポーツ活動参加 率	区民意向調査による	%	23.1	22.3	25.0	21.7	25.0	22			
	文化・スポーツの活動 時間(平日)	区民意向調査による	分	96	97	135	101	135	22			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>区民のスポーツ活動については、活動の場である体育施設の運営管理を担う指定管理者が、その特性を生かした創意工夫による事業を行うことで、区民参加の機会が増加しました。 生涯学習活動については、社会教育関係施設が連携して事業の周知を行い利用者の拡大を図りました。 青少年委員、体育指導委員として活動する区民が相互に交流し、互いに持つ情報の共有化を図ることにより、地域の社会教育活動の活性化が図られました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 613"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 613"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 618 429 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 618 1513 784"> <p>○科学館事業の運営事業・科学館の維持運営事業・社会教育委員事業・生涯学習振興室の維持運営事業・社会教育の振興事業・青少年委員活動事業・社会参加支援事業・社会教育センター運営事業・社会教育団体協働事業・成人学習支援事業・生涯スポーツ振興事業・財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成事業・体育施設の維持管理事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 788 429 954"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 788 1513 954"> <p>○高井戸温水プールの改修</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 958 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 958 1513 1122"> <p>○大宮前体育館の移転改築事業</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>○科学館事業の運営事業・科学館の維持運営事業・社会教育委員事業・生涯学習振興室の維持運営事業・社会教育の振興事業・青少年委員活動事業・社会参加支援事業・社会教育センター運営事業・社会教育団体協働事業・成人学習支援事業・生涯スポーツ振興事業・財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成事業・体育施設の維持管理事業</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>○高井戸温水プールの改修</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>○大宮前体育館の移転改築事業</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>○科学館事業の運営事業・科学館の維持運営事業・社会教育委員事業・生涯学習振興室の維持運営事業・社会教育の振興事業・青少年委員活動事業・社会参加支援事業・社会教育センター運営事業・社会教育団体協働事業・成人学習支援事業・生涯スポーツ振興事業・財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成事業・体育施設の維持管理事業</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>○高井戸温水プールの改修</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>○大宮前体育館の移転改築事業</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>生涯学習・スポーツ活動を展開する中で、区民一人一人がそれぞれの役割を見出し、NPOやボランティアで活躍する個人のつながり、そのネットワークや情報を活かした活動を推進することで、協働の地域社会づくりへの参加意欲が高まりました。 また、体育施設への指定管理者制度の導入や委託化により質の高い運営や効率化が図られ、体育施設では年間140万人を超える利用者があり、利用者アンケートの結果でも総合満足度において高い評価を得ています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○平成18年度から、学校のニーズと地域の力を効果的に結びつけながら、地域ぐるみで学校の教育活動の充実を図るため学校支援本部の取組を開始しました。 ○平成22年4月に、「新しい公共」円卓会議において、「熟議」に基づく教育政策形成の在り方に関する懇談会を設置し、教育政策を形成する方策の検討が始まりました。 ○平成22年8月には、「スポーツ立国戦略」により今後の我が国のスポーツ政策の基本的方向性が示されました。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>豊かな地域づくりのために、「新しい公共」の視点に立ち、NPO等で活躍する個人のつながり、ネットワークなどを活かした参画と協働による地域づくりを一層進める必要があります。 今後は、区民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を協働によるネットワークづくりにより強化していく方向で、組織の見直しを含め、今後の社会教育のあるべき姿を検討します。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 62 】 【施策名： 生涯学習環境の整備・充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	497	科学館事業の運営	30,015	0	5,024	5.40	15.00	92,418	122,433	0	○			○	
2	503	科学館の維持管理	30,803	0	21,975	2.16	0.00	19,267	50,070	0	○			○	
3	538	社会教育委員	856	0	181	0.95	0.00	8,474	9,330	0	○			○	
4	539	生涯学習振興室の維持運営	17,841	0	15,382	0.42	0.00	3,746	21,587	0	○			○	
5	540	社会教育の振興	1,983	0	39	2.01	0.00	17,929	19,912	0	○				○
6	543	青少年委員活動	5,696	0	48	1.30	0.30	12,481	18,177	0	○				○
7	544	社会参加支援	4,976	0	202	2.30	0.80	22,876	27,852	0	○			○	
8	545	社会教育センター運営	5,427	0	506	3.19	0.80	30,815	36,242	0	○				○
9	546	社会教育団体協働事業	7,918	0	0	2.10	0.50	20,207	28,125	0	○			○	
10	547	成人学習支援	4,800	0	353	2.34	1.60	25,593	30,393	0	○			○	
11	550	社会教育センター維持管理	60,955	0	44,804	0.90	0.00	8,028	68,983	0	○				
12	553	生涯スポーツ振興事業	31,331	0	804	4.49	1.10	43,296	74,627	44		○			○
13	554	財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成	60,614	0	0	0.73	0.00	6,512	67,126	0	○			○	
14	555	体育施設の維持管理	742,861	46,283	659,864	2.38	0.90	23,885	766,746	12,035	○				○
15	556	大宮前体育館の移転改築	1,019	1,019	1,019	0.21	0.00	1,873	2,892	0	○				
16	557	高井戸温水プールの改修	178,078	178,078	178,078	0.12	0.00	1,070	179,148	0			○		
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			1,185,173	225,380	928,279	31.00	21.00	338,470	1,523,643	12,079					



## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	63	<b>施策名</b>	図書館サービスの充実	<b>上位政策名</b>	生涯学習の推進のために
<b>施策担当課</b>	中央図書館	<b>関係課</b>			

### 施策目標

杉並区立図書館の基本方針である「民との協働で個性ある図書館づくり」、「生涯現役の地域社会を支える図書館づくり」を目標に、区民や企業、NPOなど民間の力を活用しながら、協働による個性ある図書館経営をめざすとともに、区民の生涯にわたる学習と自立を支える情報拠点として、地域の課題解決や区民が抱える日常生活上のさまざまな課題の解決を支援できる情報空間の創造をめざします。

### 施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
	実績		計画		実績		計画		実績			
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	890,895	970,481		931,075		1,163,388		1,130,616		平成22年度の事業費の増加は、主として平成22年度から新たに地域図書館4館を指定管理者による運営としたため、指定管理に要する委託料が増えたことによるものです。	
	(内)投資的経費等 ②	1,354	0		1,814		0		0			
	(内)委託費 ③	492,676	566,635		556,218		789,798		777,117			
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	104.54   52.90	84.00   61.90	84.45   60.86	61.00   32.64	62.77   32.64						
	人件費 ⑤	1,094,207	918,723		919,814		640,408		656,196			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,985,102	1,889,204		1,850,889		1,803,796		1,786,812			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0	0		0		0		0			
	総事業費伸び率			▲ 6.8		▲ 4.5		▲ 3.5		当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %		
	人件費比率	55.1	48.6		49.7		35.5		36.7			人件費 / 総事業費 (単位%)
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
蔵書数		全館累計				冊	2,243,359	2,255,450	2,276,114			
個人貸出冊数		全館累計				冊	4,620,408	4,887,587	4,872,477			
開館日数		全館累計				日	4,308	4,331	4,314			
図書館利用者数		全館累計				人	2,821,589	2,938,287	2,973,672			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度			
	図書館利用者数		千人	2,822	2,938	3,027	2,974	3,027	22			
	区民一人あたりの蔵書数	蔵書数 ÷ 総人口	冊	4.16	4.18	4.17	4.23	4.17	22			
	区民一人あたりの年間貸出冊数	年間個人貸出冊数 ÷ 総人口	冊	8.56	9.06	9.50	9.04	9.50	22			

平成22年度の取組状況	新たに地域図書館4館を指定管理者による運営としました。残りの地域館の指定管理制度導入については、指定管理者による運営の評価を行ったうえで判断することとしました。また、引き続き経営評価・利用者満足度調査を実施し、効率的・効果的な図書館運営と創意工夫による図書館づくりの推進を図りました。さらに、平成21年度に改定した「子供読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動への取組を進めました。
-------------	---

施策を構成する事務事業の評価	大きな成果を上げている事務事業	図書館運営
	見直し・改善が必要な事務事業	図書館運営
	廃止・縮小すべき事務事業	
	重点的に推進すべき事務事業	

施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)	新たに地域図書館4館を指定管理者による運営とするなど「民との協働」を推進し、特色ある図書館経営を進めました。 また、地域の課題解決と区民の日常生活上の課題解決を支援するため、レファレンスサービスの充実や利用促進などを行い、生涯学習の拠点としての情報空間づくりを進めました。
---------------------------	---

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>○平成20年の図書館法改正により、図書館の努力目標として運営状況を評価し、必要な改善措置を図ること及び図書館の運営状況に関する情報を積極的に提供することが定められました。また、同年に国会において平成22年を「国民読書年」とすることが決議され、読書への国民の意識を高めるため政官民が協力し、国をあげてあらゆる努力を重ねることが宣言されています。</p> <p>○子どもの読書活動の推進について、国の基本的な計画(第二次)、都の第二次計画が策定されるなど、子どもの読書活動の一層の推進が求められています。</p> <p>○DVD等の収集・提供、インターネットパソコン(データベースを含む)による情報提供、電子書籍への対応等、情報化の進展に伴う新たなニーズへの対応が求められています。</p> <p>○指定管理者による図書館運営、情報化の進展による新たなサービスへの対応、駅前図書コーナーの充実など、図書館の運営形態や図書資料の貸出・返却の拠点となる窓口に関する意見のほか、地域の課題解決・区民の自立支援に役立つ図書館、より充実した電子情報・電子書籍等の提供について要望が寄せられています。</p>
----------------------------------	---

今後の課題と方向性	地域館の業務委託化や指定管理者制度の導入を進め、効率的・効果的な図書館運営の推進とサービスの充実が図られてきました。しかし、地域の学習センターとして、運営状況の評価や利用者満足度調査を継続して実施し、より一層サービスの充実を図っていく必要があります。そのため、基本構想等の策定に合わせて、今後の図書館の運営方針を改めて定めていきます。
-----------	---

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 63 】 【施策名： 図書館サービスの充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	549 図書館運営	997,481	0	697,879	58.55	31.64	615,604	1,613,085		○					○
2	552 図書館施設維持管理	133,134	0	79,238	4.22	1.00	40,592	173,726			○				
3							0	0							
4							0	0							
5							0	0							
6							0	0							
7							0	0							
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		1,130,615	0	777,117	62.77	32.64	656,196	1,786,811	0						

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	64	<b>施策名</b>	消費者行政の充実	<b>上位政策名</b>	生涯学習の推進のために
<b>施策担当課</b>	区民生活部管理課			<b>関係課</b>	

<b>施策目標</b>
<p>消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実することにより、消費者の自立を支援します。</p>

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	32,449		38,796		32,934		38,156		34,237		計画事業費額には消費者行政活性化事業補助金を含む
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	21,075		22,144		20,409		22,287		21,689		
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	4.22	10.00	4.00	10.00	4.00	10.00	4.00	10.00	4.00	10.00	
	人件費 ⑤	66,191		63,446		63,446		63,446		65,180		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	98,640		102,242		96,380		101,602		99,417		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		2,659		2,212		3,943		2,305		
	総事業費伸び率	/		/		▲ 2.3		▲ 0.6		3.2		
人件費比率	67.1		62.1		65.8		62.4		65.6		人件費 / 総事業費(単位%)	
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	教室等貸出施設の開館日数						日	358	358	358		
	相談業務受付日数						日	243	242	243		
	相談受付件数						件	4,076	4,079	4,110		
講座開催数						回	54	51	43			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度		
	相談処理率	処理件数 ÷ 相談件数		%	97.4	97.3	100.0	97.8	100.0	22		
	講座参加人数	一般消費者講座 + 特別消費者講座 + フォロー講座 + 出前講座		人	1,879	1,922	4,000	1,787	4,000	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>消費者センターのホームページや情報紙の発行等を通じ、消費生活情報を継続的に発信するとともに、消費者講座や消費生活サポーターによる出前講座、消費者問題に対する啓発、注意喚起等、消費者被害の未然防止に努めました。また、多重債務問題に対する相談や消費生活相談員への研修等、相談体制の充実等に取り組みました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 430 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 616 430 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 616 1513 784"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 784 430 952"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 784 1513 952"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 952 430 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 952 1513 1120"> <p>消費者庁の発足から、国においては消費者行政への新たな取り組みが図られているなか、これまでの消費生活相談及び消費者啓発事業を継続する。同時に、区消費者センターの歴史は長いものの、区民への認知度は十分とは言えない状況にあることを踏まえ、今後は、新たな媒体や手法を用いて区における消費者行政の核となる消費者センターの周知PR事業を推進していく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>消費者庁の発足から、国においては消費者行政への新たな取り組みが図られているなか、これまでの消費生活相談及び消費者啓発事業を継続する。同時に、区消費者センターの歴史は長いものの、区民への認知度は十分とは言えない状況にあることを踏まえ、今後は、新たな媒体や手法を用いて区における消費者行政の核となる消費者センターの周知PR事業を推進していく必要がある。</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>消費者庁の発足から、国においては消費者行政への新たな取り組みが図られているなか、これまでの消費生活相談及び消費者啓発事業を継続する。同時に、区消費者センターの歴史は長いものの、区民への認知度は十分とは言えない状況にあることを踏まえ、今後は、新たな媒体や手法を用いて区における消費者行政の核となる消費者センターの周知PR事業を推進していく必要がある。</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>消費者関連の規制強化は図られていますが、消費者センターに寄せられる相談件数は多く、消費者被害は深刻化しています。また、食品偽装問題等を端緒に消費者の食の安全、安心に対する感心も高まってきており、様々な意味で消費生活は脅かされている。そのような中で、消費者センターは区民が自立した消費者となるべくあらゆる機会をとりえて啓発活動に取り組みました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○昭和43年5月消費者保護基本法・・・日本の消費者政策の基本的な枠組みとして機能。  ○平成16年6月消費者基本法・・・消費者が安全で安心できる消費生活の実現のため、現在の経済社会にふさわしいものとして、抜本的に見直し、消費者政策を充実・強化していくことが必要とし消費者保護基本法を改正。  ○消費者基本計画の策定・推進・・・消費者利益の擁護・増進に関する重要課題に計画的・一体的に取り組むため、平成17年度から平成21年度までの5年間を対象とし政府一体となり推進しました。  ○平成20年には市町村に消費生活相談等の事務の実施を求める「消費者安全法」が施行され、消費生活に関する法整備が行われました。  ○消費者庁創設に向けた取り組み・・・国においては、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて、各省庁縦割りになっている消費者行政を統一的・一元的に推進するため、消費者庁設置関連法案を平成20年9月国会に提出。平成21年5月参議院本会議において消費者庁関連法案が可決・成立し、平成21年9月に消費者庁が発足しました。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>依然として消費者被害は多様化、深刻化し、地域住民の消費者利益保護を担う消費者センターの役割と周知がますます重要となっています。講座参加人数については、目標値には達していませんが、消費生活サポーター認定者が、出前講座の講師となり情報紙の編集活動を行うとともに、他の自治体での講師活動へも参加するなど自主的な活動の範囲を拡大したことは成果として評価できます。平成23年度は、消費生活サポーターのレベルアップへの取組を継続するとともに、新たなサポーターを育成するためのカリキュラムを実施します。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 64 】 【施策名： 消費者行政の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡充	現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	81 消費者センター運営・維持管理	25,439		20,077	1.00	0.00	8,920	34,359		○				
2	82 消費生活相談及び消費者啓発	8,797		1,612	3.00	10.00	56,260	65,057	2,305	○				
3							0	0						
4							0	0						
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		34,236	0	21,689	4.00	10.00	65,180	99,416	2,305					

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	65	<b>施策名</b>	文化・芸術活動の推進	<b>上位政策名</b>	地域文化の創造のために
<b>施策担当課</b>	区民生活部文化・交流課			<b>関係課</b>	教育委員会事務局社会教育スポーツ課

### 施策目標

区内の文化・芸術に関する情報を提供し、区民が優れた文化・芸術に親しめる機会や環境を整えるとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援します。また、貴重な地域の文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術を通じた心豊かな人、暮らし、まちを創出します。

### 施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
	実績		計画		実績		計画		実績		
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	1,002,986	1,037,547	1,016,550	1,045,591	1,030,169					
	(内)投資的経費等 ②	898,333	912,962	912,701	932,920	932,514					
	(内)委託費 ③	904,830	919,355	918,288	912,274	910,332					
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	10.64   4.00	10.00   4.00	12.26   3.00	11.00   3.00	11.67   3.00					
	人件費 ⑤	107,492	99,963	117,236	106,049	112,946					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,110,478	1,137,510	1,133,786	1,151,640	1,143,115					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250					
	総事業費伸び率	/		/		2.1	1.2	0.8	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %		
	人件費比率	9.7	8.8	10.3	9.2	9.9	人件費 / 総事業費 (単位%)				
	指標名	算式または指標の説明			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
II・活動指標	日フィルとの友好提携事業の実施回数			回	36	35	35				
	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数			人	144,336	172,994	189,968				
	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数			件	24,327	23,730	22,772				
	文化財指定登録総件数			件	133	135	138				
指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度			
III・成果指標	日本フィルとの友好提携事業の参加者数	人	11,175	9,308	15,000	10,850	15,000	22			
	後援・共催により実施した事業の参加者数	人	168,848	171,443	180,000	293,840	180,000	22			
	杉並区文化協会の後援・共催分を含む										
	杉並公会堂ホール・スタジオ等の稼働率	%	84.0	84.1	85.0	80.1	85.0	22			



<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>「文化・芸術振興に関する懇談会」まとめを8月に作成しました。日本フィル友好提携事業では、コンサートのほか学校等への出張音楽教室など計35件の事業を実施しました。区役所2階区民ギャラリーでは、企画展を3回開催しました。3月には永福町駅に佐藤忠良氏作の彫像を設置しました。杉並区文化協会では、ホームページにブログを始め、さまざまな文化芸術活動助成基金助成事業で48の個人・団体への助成を決定しました。文化財については、「文化財年報・紀要」の発行を始め、文化財調査の成果公表と継続的な記録の保存を図りました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 448 427 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 448 1514 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 624 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 624 1514 792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 947"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1514 947"> <p>杉並区文化協会助成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 956 427 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 956 1514 1120"> <p>文化の振興</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>杉並区文化協会助成</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>文化の振興</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>杉並区文化協会助成</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>文化の振興</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>各個別の事業としては、日本フィル友好提携事業や区民ギャラリーの企画展の実施、永福町駅への佐藤忠良氏制作彫像の設置、史跡散歩地図の増刷など区民等から評価を得るなど高い達成度となりました。これからの文化政策の方向性については、大きな課題が残っている中、「文化・芸術振興に関する懇談会」での論議は、今後の新基本構想での検討につなげることができました。今後の組織のあり方については、外郭団体の見直しの検討により、23年度末の文化協会のチケットシステムや会員制度の終了を決定したことと、今後の協会の発展的解消を視野に入れた検討に引き継ぐことができたなど、一定の評価として捉えることができます。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>震災の影響による行政施策の優先順位の関係もあると思われますが、杉並区区民意向調査の平成18年度と23年度の結果を比較すると、区の「地域文化の振興施策」について、「評価できる」が9.5%から8.0%へ、「要望が高い」が6.1%から5.4%へポイントが低くなっています。平成18年のPFI杉並公会堂、21年の座・高円寺(杉並芸術会館)の開館などに伴い文化芸術振興の基盤整備が進む中、区は文化関係団体、PFI事業者、指定管理者などとともに協働でサービスや事業を行っていますが、アンケート等による区民意見では満足度や期待度が高くなっています。大震災以降、文化芸術活動も縮小されるなどの動きはありましたが、復興を進めていくにあたり、人々に心の安らぎや日々の生活を勇気付ける力を与えるということからも文化芸術の重要性に変わりはありません。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>平成24年度以降の大きな課題として、区の文化施策の組織体制について、杉並区文化協会の発展的解消を視野に入れ、これまで文化協会が担ってきた育成・支援事業や広報活動などの機能を文化・交流課が引き継ぎます。また、これに合わせて、区の文化施策の大きな方向性や課題について、公正・公平な立場から意見等をいただく有識者等による会議体の設置を検討します。文化財については、区民との協働事業であるボランティア活動を更に進め、行政の責任分野を明確にした新時代の文化財保護制度の構築を行います。</p>								

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 65 】 【施策名： 文化・芸術活動の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更	
1	70 文化の振興	61,052	33,600	6,707	2.80	0.00	24,976	86,028	0	○				○	
2	71 杉並区文化協会助成	59,135	0	0	4.31	0.00	38,445	97,580	0				○	○	
3	79 杉並公会堂(PFI事業)	898,770	898,770	898,770	0.56	0.00	4,995	903,765	0	○				○	
4	542 文化財調査・保護	11,212	144	4,855	4.00	3.00	44,530	55,742	2,250	○					○
5							0	0							
6							0	0							
7							0	0							
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		1,030,169	932,514	910,332	11.67	3.00	112,946	1,143,115	2,250						

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	66	<b>施策名</b>	文化・芸術活動の基盤整備	<b>上位政策名</b>	地域文化の創造のために
<b>施策担当課</b>	区民生活部文化・交流課			<b>関係課</b>	教育委員会事務局郷土博物館

<b>施策目標</b>
区民等の創造的な文化・芸術活動のための拠点を建設・整備するとともに、良質な文化芸術を鑑賞できる機会を提供します。また、歴史的・文化的な遺産の収集、保存、研究活動とともに各種の展示事業を通じ、区民が郷土の歴史文化への関心を持つ機会をつくります。

<b>施策分析</b>												
I ・ 施策 コスト (単位千円)	<b>区分</b>	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
	事業費 ①	2,402,215		332,946		314,926		307,786			287,003	
	(内)投資的経費等 ②	2,196,121		3,003		1,938		2,127			1,237	
	(内)委託費 ③	2,039,836		282,751		280,052		269,399			263,393	
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	8.38	11.00	6.00	12.00	6.90	12.00	6.00	11.00		6.83	11.00
	人件費 ⑤	106,640		86,791		94,781		83,998			93,374	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,508,855		419,737		409,707		391,784			380,377	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		13,000		10,000		7,500			2,500	
	総事業費伸び率	/		/		▲ 83.7		▲ 6.7			▲ 7.2	
人件費比率	4.3		20.7		23.1		21.4		24.5			
				▲ 83.7		▲ 6.7		▲ 7.2		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
				▲ 83.7		▲ 6.7		▲ 7.2		人件費／総事業費(単位%)		
II ・ 活動 指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業の実施延日数						回	-	530	470		
	郷土博物館企画展・講座・教室等事業実施回数						回	40	48	47		
	郷土博物館収蔵資料総数						点	128,455	136,377	137,040		
III ・ 成果 指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度	
	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業への参加者数				人	-	90,000	43,000	70,000	43,000	22	
	郷土博物館入館者数				人	26,064	27,741	30,000	25,222	30,000	22	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>指定管理制度により、芸術監督の監修のもと年間を通じて様々な芸術文化普及振興事業を実施するとともに、区民等への施設の貸出業務や保守管理業務等、施設の維持運営を行いました。平成23年度からの第二期指定管理について、期間を5年(平成23年度～27年度)とし、第一期の指定管理者を引き続き指定しました。郷土博物館については、特別展・企画展・講座・教室等の開催により、25,222人の来館者があり、刊行物として「炉辺閑話」(2回)、「年報・紀要」、展示図録(2回)を発行しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 448 427 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 448 1513 616"> <p>杉並芸術会館の維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 624 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 624 1513 792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 969"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 969"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 978 427 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 978 1513 1120"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>杉並芸術会館の維持管理</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>杉並芸術会館の維持管理</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>杉並芸術会館(座・高円寺)は、平成22年度も文化芸術振興の拠点として、芸術文化振興事業を着実に実施しました。また、「座・高円寺地域協議会」の活動を中心として、「高円寺4大まつり」の開催が定着し、毎回多くの来街者を集める等、地域活性化への動きにつながっています。郷土博物館は、「協働と生涯学習支援に向けた杉並区立郷土博物館運営方針」に掲げられている今後の取組み事項について、実現可能なものから随時実施し、より充実した博物館活動を行いました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>杉並芸術会館(座・高円寺)開館による地域経済活性化等市場調査では、地域団体、事業者等意識調査において、杉並芸術会館(座・高円寺)の開館をきっかけとして街が結束しそのエネルギーが地域活性化につながっている、また、地域イベントの開催で、集客が多くなり、文化面をはじめとした街のイメージアップにつながっている、との結果を得ています。郷土博物館は、施設の老朽化が顕著となり、今後の修繕費の増加が予想されます。収蔵資料数の増加により、今後さらに保管場所の確保が必要となります。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>杉並芸術会館(座・高円寺)では、指定管理者第一期での維持運営状況や芸術文化事業の実績を踏まえ、第二期目(5年間)は、指定管理者がインセンティブを保ちながら、本施設ならではの良質で多彩な事業を提供できるようにしていきます。「座・高円寺地域協議会」の活動を支援するなど、事業者と地域との協働で地域イベントの継続的な取組を行い、活性化の効果をさらに発揮していきます。郷土博物館では、「協働と生涯学習支援に向けた杉並区立郷土博物館運営方針」で掲げられている中長期的な課題について、計画的な実施に向けた検討を行います。また、サービスの確保を図りながら、地域やNPO法人に事業の実施を委ねるなど協働を推進します。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 66 】 【施策名： 文化・芸術活動の基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	76 杉並芸術会館の維持管理	244,450	0	237,412	1.24	0.00	11,061	255,511	2,500	○			○	
2	548 郷土博物館の運営管理	10,662	0	3,428	3.91	11.00	67,327	77,989	0	○				○
3	551 郷土博物館の維持管理	31,891	1,237	22,553	1.68	0.00	14,986	46,877	0	○				
4							0	0						
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		287,003	1,237	263,393	6.83	11.00	93,374	380,377	2,500					

# 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	67	<b>施策名</b>	地域活動の推進	<b>上位政策名</b>	ふれあいと参加の地域社会をつくるために
<b>施策担当課</b>	区民生活部地域課			<b>関係課</b>	区民生活部管理課

<b>施策目標</b>
<p>○地域における自主的組織である町会・自治会やセンター協議会の活動支援を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、活き活きとして住み良いコミュニティ形成を図ります。</p> <p>○集会施設の建設・維持管理、室場の貸し出しや公共施設予約システムの運用を行うことにより、地域住民の自主的なコミュニティ活動の場を提供し、コミュニティ活動の活発化を図ります。</p>

<b>施策分析</b>												
<b>I・施策コスト (単位千円)</b>	<b>区分</b>	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
	事業費 ①	1,200,735		1,324,964		1,235,741		1,509,283		1,410,825		高井戸地域区民センターの改修工事について、平成22年11月に実施設計を完了し、議決を経て工事業者を決定しました。この工事に伴い、センターの使用料や光熱水などの歳入が減になります。 町会・自治会専用掲示板設置等補助金について、限度額を5万円、基数を100基に増やし、予算額を500万円に増額しました。 22年1月にシステム構成を変更したため、アクセス数の計測のポイント・方法を変更しました。
	(内)投資的経費等 ②	0		15,343		10,380		332,751		314,022		
	(内)委託費 ③	731,437		808,428		768,523		1,084,153		1,023,726		
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	35.11	4.00	34.50	4.00	35.40	30.85	35.32	48.00	35.30	46.00	
	人件費 ⑤	328,946		317,498		400,481		456,654		450,577		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,529,681		1,642,462		1,636,222		1,965,937		1,861,402		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	33,247		33,314		28,925		36,751		32,102		
	総事業費伸び率	/		/		7.0		19.7		13.8		
人件費比率	21.5		19.3		24.5		23.2		24.2		人件費 / 総事業費(単位%)	
<b>II・活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または指標の説明</b>					<b>単位</b>	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	区政協力委託契約を結んだ町会・自治会数						町会	160	160	161		
	センター協議会集団事業及び学級講座参加者数						人	43,819	40,283	48,509		
	地域集会施設利用者数	有料利用者(トレーニングを除く)					人	1,167,458	1,176,313	1,139,823		
	杉並会館利用回数	宴会室3室、集会室3室の合計					回	2,546	2,600	2,507		
<b>III・成果指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または指標の説明</b>		<b>単位</b>	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度		
	町会・自治会加入率	町会・自治会加入世帯数 ÷ 区内世帯数		%	52.4	51.9	54.0	52.0	54.0	22		
	地域活動への参加率	区民意向調査による		%	54.6	53.3	56.0	54.5	56.0	22		



<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>地域活動団体のネットワーク化を推進し、地域の活性化と自治型コミュニティの形成を図るため、地域区民センター協議会の協働事業を支援(7センターで32回実施)するとともに、地域活動団体交流会を開催しました。老朽化が進む高井戸地域区民センターについては、平成22年11月に実施設計を完了し、平成24年度の竣工に向けて工事を着工しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="196 450 432 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 450 1513 618"> <p>町会・自治会活動支援及び協力委託、地域住民活動推進、公共施設予約システム維持管理、地域集会施設等維持管理、区民事務所維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="196 618 432 786"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 618 1513 786"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="196 786 432 954"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 786 1513 954"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="196 954 432 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 954 1513 1122"> <p>町会・自治会活動支援及び協力委託、高井戸地域区民センターの改修</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>町会・自治会活動支援及び協力委託、地域住民活動推進、公共施設予約システム維持管理、地域集会施設等維持管理、区民事務所維持管理</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>町会・自治会活動支援及び協力委託、高井戸地域区民センターの改修</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>町会・自治会活動支援及び協力委託、地域住民活動推進、公共施設予約システム維持管理、地域集会施設等維持管理、区民事務所維持管理</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>町会・自治会活動支援及び協力委託、高井戸地域区民センターの改修</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>○町会・自治会やセンター協議会などの地域団体への活動支援や協働の働きかけ、集会施設の整備と貸し出しなど、様々な事業を通じて住民のコミュニティ活動への参加機会の拡大が図られ、ふれあいと交流が進んでいます。人と人のふれあいと交流は地域社会づくりの基礎となるものであり、政策への貢献度は高いといえます。</p> <p>○老朽化が進む集会施設の施設設備を改修することで、良好な状態で利用者に提供しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○町会加入率は長期漸減傾向にあります。また、町会役員の高齢化や固定化、後継者難が顕著になってきています。一方、いわゆる「団塊の世代」が今すぐ地域デビューするケースは、現在の社会経済情勢からは少ないとも予想されており、町会・自治会を初めとした地域活動にいかに関わり込むように働きかけていくかが課題となっています。</p> <p>○ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、公共サービスに対する住民のニーズも多様化しています。このため、地域課題の解決には町会・自治会やセンター協議会などの他、NPO、ボランティア団体など様々な団体が協働する必要があります。</p> <p>○地域集会施設及び杉並会館は、利用者数、利用率ともにほぼ横ばいですが、一部施設は飽和状態にあり、集会室のニーズは高くなっています。また、これらの施設はコミュニティ推進、福祉・健康の向上になくてはならないものになっています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>地域の課題は住民自らが考え解決していく「自治型コミュニティ」の形成を目指し、地域内の様々な団体が協働していく地域団体のネットワーク化を目的とした施策を進めていきます。また、交流の場として重要な集会施設の整備については、計画的な改修等を実施していくとともに、地域活動への支援やコミュニティの形成に役立てていきます。</p>								



# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 67 】 【施策名： 地域活動の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	61 町会・自治会活動支援及び協力委託	47,945	0	40,987	10.91	0.00	97,317	145,262		○				
2	62 地域住民活動推進	95,384	0	30,276	4.88	21.00	105,480	200,864		○				
3	66 公共施設予約システム維持管理	59,183	0	39,883	4.45	2.00	45,594	104,777		○				
4	75 杉並会館の維持管理	60,501	0	44,221	0.65	0.00	5,798	66,299		○				
5	77 地域集会施設等維持管理	777,843	0	527,200	9.18	23.00	149,736	927,579	28,633	○				
6	78 区民事務所維持管理	55,947	0	29,955	4.23	0.00	37,732	93,679		○				
7	80 高井戸地域区民センターの改修	314,022	314,022	311,205	1.00	0.00	8,920	322,942	3,469			○		
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		1,410,825	314,022	1,023,727	35.30	46.00	450,577	1,861,402	32,102					

## 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	68	<b>施策名</b>	交流と平和の推進	<b>上位政策名</b>	ふれあいと参加の地域社会をつくるために
<b>施策担当課</b>	区民生活部文化・交流課			<b>関係課</b>	区民生活部管理課 保健福祉部児童青少年課

### 施策目標

- ・国内外の都市、地域との多様な交流事業を通じて、区民がさまざまな文化や自然などにふれる機会をつくることで、「都市と農村の共生」を目指し、また国際理解と友好の輪を広げます。
- ・平和都市宣言自治体として、戦争のない平和の尊さの意義を区民に広め、平和を愛する豊かな心を育みます。

### 施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
	事業費 ①	39,421		56,578		42,485		44,335		34,715		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	2,334		5,666		2,981		1,325		895		
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	3.99	1.00	3.80	1.00	3.99	1.00	3.47	1.00	4.51	1.00	
	人件費 ⑤	38,910		36,533		38,221		33,603		43,178		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	78,331		93,111		80,706		77,938		77,893		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率	/		/		3.0		▲ 16.3		▲ 3.5		
	人件費比率	49.7		39.2		47.4		43.1		55.4		人件費 / 総事業費 (単位%)
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	国際交流事業参加者数						人	3,140	3,255	2,844		
	国内交流事業参加者数						人	1,858	2,357	1,943		
	平和のつどいの開催日数						日	16	8	6		
	杉並区交流協会事業回数						回	112	105	95		
III・成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度	
	友好都市訪問者数・来訪者数				人	951	961	1,000	1,099	1,000	22	
	平和のつどいへの参加者数				人	670	550	700	610	700	22	
	国際・国内友好都市との交流事業参加者数				人	1,805	1,676	2,000	2,197	2,000	22	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平和のつどい」ではパネル展や平和コンサートを開催しました。</li> <li>・国内交流では、「都市と農村の共生」を民間レベルで推進するため、協働すぎなみのアンテナショップ「ふるさと交流市場」を活用した新米コシヒカリの学校給食利用や出前授業を行いました。</li> <li>・東吾妻町との交流20周年を記念して東吾妻町において記念式典を開催し、今後のさらなる交流推進を確認するため、共同アピール文の調印を行いました。</li> <li>・名寄市や東吾妻町と夏季小学生交流を行いました。</li> <li>・国際交流では、ウイロビー市との交流20周年を記念し、ウイロビー市から4名の代表団を招き、記念式典の行うとともに、今後の一層の親善を宣言する合意書の調印を行いました。</li> <li>・20周年行事の一環として、少年ラグビーチーム15人を招き、杉並区少年ラグビーチームとの少年ラグビー交流を行いました。</li> </ul>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1514 618"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1514 792"> <p>杉並区交流協会助成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1514 967"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1514 1124"> <p>国際・国内交流の推進</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>杉並区交流協会助成</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>国際・国内交流の推進</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>杉並区交流協会助成</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>国際・国内交流の推進</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流自治体農産物の学校給食利用、出前授業、ウォーキング交流など「都市と農村の共生」をテーマに交流自治体のPRと交流推進を図りました。(新米コシヒカリ:小学校22校、中学校11校、養護学校1校 グリーンアスパラ:小学校7校、中学校4校)</li> <li>・一般区民や在住外国人を対象として、海外文化セミナーやジャパンディ等の事業を実施し、外国文化や日本文化を紹介したり体験することで、日本人と外国人が国際理解と国際交流を深めることができました。</li> <li>・「平和のつどい」の中で、「核兵器・戦争のない平和な世界を願って」と題したパネル展と平和コンサートを開催した結果、610人の参加者があり、戦争のない平和の尊さの意義を区民に広げることができました。</li> <li>・子ども国内交流は、子ども同士が生活を共にすることで、お互いの文化や生活を知るという意味で、自治体交流の一端を担っています。</li> </ul>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化の進展と共に外国への関心の高まりや外国人と交流する機会が増えています。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。</li> <li>・都会では難しい自然体験型ツアーの実施や、農産物を中心とした物産販売の充実を期待する声が寄せられています。</li> <li>・平和については、核兵器削減に対する世界情勢が大きく変化しており、人々の間で、核問題、平和についての関心が高まっています。</li> <li>・東日本大震災発生で南相馬市が被災地となり、また北塩原村が放射能漏れの風評被害で苦境に立たされているため、こうした交流都市への積極的な支援が求められています。</li> </ul>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の交流都市や地域との多様な交流事業を通じて、相互理解の促進と友好の輪を広げていきます。</li> <li>・国内交流については、地方の交流都市が期待している経済的な交流を深めていきます。また、東日本大震災で被災地となった南相馬市への支援を積極的に行っていきます。</li> <li>・核軍縮や核の拡散防止の世界的動きが進んでいる中で、こうした平和に関する世界情勢を敏感に捉えながら、核や戦争の悲惨さを「次の世代に伝えていく」ことを念頭に幅広い世代が関心を高める事業に取り組みます。</li> <li>・交流協会については、平成23年9月を目途に見直し検討を行い、今後のあり方について報告を行います。</li> </ul>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 68 】 【施策名： 交流と平和の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	67 平和事業の推進	1,578	0	235	0.65	0.00	5,798	7,376	0	○				
2	72 国際・国内交流の推進	4,248	0	659	3.22	1.00	31,672	35,920	0	○				○
3	73 杉並区交流協会助成	25,622	0	0	0.02	0.00	178	25,800	0	○				○
4	296 子ども国内交流事業	3,268	0	0	0.62	0.00	5,530	8,798	0	○				
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		34,716	0	894	4.51	1.00	43,178	77,894	0					

# 平成23年度 杉並区施策評価表 I

<b>施策番号</b>	69	<b>施策名</b>	男女共同参画社会に向けた環境整備	<b>上位政策名</b>	ふれあいと参加の地域社会をつくるために
<b>施策担当課</b>	区民生活部管理課			<b>関係課</b>	

<b>施策目標</b>
<p>男女がその基本的な人権を尊重しあい、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参加する機会を有し、平等に政治経済、社会、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。</p>

施策分析													
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	26,099		26,101		21,481		24,149		21,353			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	20,615		18,382		16,697		17,473		16,982			
	職員数(人) (常勤   非常勤) ④	3.06	0.00	2.00	0.00	2.19	0.00	1.90	1.10	2.00	0.50		
	人件費 ⑤	27,693		17,758		19,445		19,942		19,315			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	53,792		43,859		40,926		44,091		40,668			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 23.9		0.5		▲ 0.6			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	51.5		40.5		47.5		45.2		47.5			人件費 / 総事業費 (単位%)
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	男女共同参画推進区民懇談会の開催回数						回	11	6	7			
	啓発品作成数						個	5,000	5,000	4,000			
	講座の開催回数						回	9	10	10			
	女性相談の日数						日	305	306	305			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度			
	審議会における女性委員の登用数			%	36.6	35.7	40.0	37.8	40.0	22			
	区民向け啓発講座受講者の延べ人数			人	321	296	350	287	350	22			
	配偶者等からの暴力についての相談件数			件	355	367	400	302	400	22			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>平成22年度は男女平等推進センター講座の企画運営団体を広く公募し実施しました。5事業10回の開催で延べ287人の参加者がありました。本庁におけるロビー展では最近問題となっているデートDV周知のためのパネルを加えました。また、男女平等推進センターの周知と利用促進のため、男女共同参画週間に併せ、中央図書館で同センター資料コーナーの図書を展示しPRを実施しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="202 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 624 429 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 624 1513 792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 801 429 969"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 801 1513 969"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 978 429 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 978 1513 1120"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>男女共同参画の推進は人々の意識に関わることで、繰り返しの働きかけが何より大切ですが、男女共同参画の成果指標でもある杉並区の審議会等における女性委員の登用数は23区中でも上位に位置し、平成23年1月には37.8%を示しました。平成22年度は企業のワーク・ライフ・バランス推進のため、「すぎなみ商工だより」にPR記事を掲載したり、男女平等推進センター情報誌「ゆうCan」に女性の再就職をテーマとした記事を掲載するなど女性の社会進出や男女を問わず働きやすい環境の整備に向けた働きかけに努めました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は21世紀のわが国の重要課題のひとつと位置づけられています。平成19年東京都において「男女平等のための東京都行動計画」が改正されました。同年総理大臣官邸において開かれた官民トップ会議では「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が決定され、ワーク・ライフ・バランスに対する大きな方向性が提示されました。平成20年1月にはDV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)が改正され、平成21年3月には東京都配偶者暴力対策基本計画が制定されました。また、平成22年12月、政府では第3次男女共同参画基本計画を閣議決定されました。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>長引く不況の中、東日本大震災の被害も加わり日本経済の建て直しが大きな課題となっています。こういった状況を克服していくためにも男女を問わず持てる力を発揮していく必要があります。今後さらなる男女共同参画の推進が重要です。企業向けのワーク・ライフ・バランスのPRを区民向けの啓発ともに力を入れていきます。また、配偶者等からの暴力防止、特に若い世代に向けたデートDVの周知にも努めていきます。</p>								

# 平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 69 】 【施策名： 男女共同参画社会に向けた環境整備】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	68 男女共同参画の推進	1,140	0	2	1.00		8,920	10,060	0	○					
2	69 男女平等推進センターの運営	20,213	0	16,980	1.00	0.50	10,395	30,608	0	○					
3							0	0							
4							0	0							
5							0	0							
6							0	0							
7							0	0							
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		21,353	0	16,982	2.00	0.50	19,315	40,668	0						